

特集
幸せな地域の
暮らしをつくる
その9

幸せづくりのヒント

×

女性が求めるもの

女性の幸福感

幸福度研究からみえてくるもの

白石 小百合 Shiraishi Sayuri

地方創生でも注目されている女性が、何に幸福を感じているのかを知り、対策をとることは、地域の持続的な発展にもつながるのではないだろうか。就業、結婚、出産、育児というライフイベントと女性の幸福感との関わりを、アンケート調査と計量経済学による分析から考察する。

「幸福度」というデータ

選択肢が「とても不幸」から「とても幸福」の5段階であれば、「とても不幸＝0点」「とても幸福＝5点」のように数字を当てはめると、その人が感じている幸福の程度を数値化することができる。

もちろん、幸福感は個々の人の感じる主観的な感情であり、性格やその日の気分など様々な要素に影響を受けるものの、データとして収集することで、人々の幸福感を客観的な数値情報としてとらえることが可能となる。個人の幸福感をデータ化することができれば、例えば現在の日本全体の幸福水準が過去と比べて低下していないかを確認したり、他の国や地域との比較が可能だ。そこで、90年代以降、幸福度データを使って、なぜある人が幸福・

不幸なのかを探ろうとする「幸福度研究」が各国で進められている。特に「とても不幸だ」と回答した人が、社会的なケアを必要としているのではないかを調査し、その対応を考えることは、社会全体にとっても有益なことである。そして、社会全体の幸福感の程度をみることは、自分たちの住む地域・国は果たしてどの程度豊かであるのかといった富の程度を測ることにつながる。幸福だと感じている人が多い社会は豊かであると考えられることができる。[豊かさ]を測る代表的な指標にGDP(国内総生産)があるが、これはあくまでも金銭的価値のみを測るデータである。幸福感は後に述べるように、金銭面とは直結しない要因の影響を受けているので、幸福度データをみつけることは、金銭ではカウントされない活動に光を当て、その価値を再認識することになる。

幸福感の源泉

では、人々が感じる幸福感に差があるのはなぜだろうか。心理学者のセリグマンは、幸福度データを使った様々な分析をサーベイし、幸福度に影響を与える要因としては、①所得、②就業(失業)、③家族(結婚、子ども)、④格差(地域、所得)、⑤年齢、⑥身体的・精神的健康などがあるとまとめている。

つまり、所得などの金銭面だけではなく、家族などの金銭以外の要因も、幸福感に影響を与えているのである。金銭面とは、所得と、所得の基盤となる雇用である。様々な幸福度研究で、一時点のデータを観察すると、所得が高い人ほど幸福度は高いことが示されている。失業者の幸福度は、明らかに就業者よりも低い。その理由として、失業することで生活の基盤がなくなる、将来的な不安が高まる、自尊心が低下する、社会での居所がないような不安に駆られる、という説明がなされている。現在、ピケティ『21世紀の資本』が注目されているが、社会問題となっている格差については、国や地域内の所得格差が大きいほど、その住民の幸福度は低い。

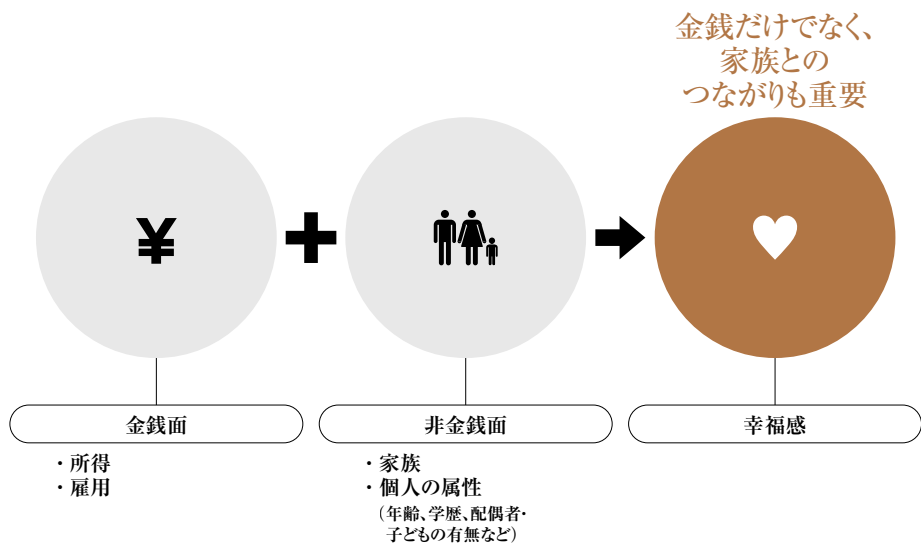
非金銭面の要因としては、性別・年齢など個人の基本属性に加えて、家族などの人間関係が挙げられる。大半の国では、男性よりも女性の方が幸福度は高く、若いうちは幸福度が高いが、その後一旦低下し、高齢になるにつれ再び上昇するという傾向がみられている。しかし日本では、大阪大学の研究グループが行った調査によると、U字型ではなく高齢になるほど幸福度が低下するとの結果が観察されている。各国共通の現象として、既婚者の幸福度は未婚者より高い。

つまり、「もう少しお金があったら良いのになあ」というのは大半の人の願望であるが、「幸福感のモデル」を図示すると、「お金」につながる金銭面の要因に加えて、金銭には直結しない家族などとの関わりも幸福感の重要な要素なのである(Chart 1)。

女性の幸福感への視点

経済学では、人々は自分の効用(満足)を高めるような行動をとると説明する。であるならば、少子化とは、人々が子どもを持つという選択を行わなくなった結果であるとの解釈ができる。一方で別の解釈も可能である。すなわち、子どもを持ちたくても持てないような環境・社会情勢が人々の選択

Chart 1 / 幸福感のモデル



Profile

しらいし さゆり
横浜市立大学国際総合科学部教授。1963年、長野県生まれ。経済学博士。専門は経済統計学、行動経済学。日本経済研究センター1、帝塚山大学を経て現職。著書に『日本の幸福度』(共編著)、訳書に『幸福度をはかる経済学』など。

に影響を与えている可能性である。例えば子どもを持つていない女性にとって、子育てが「幸せそうだけれど、大変そう」というように感じられているとしたら、「大変そうだ」との認識が結婚・出産行動に向かう決断に影響を与えているのかもしれない。一方で、実際に子どもを持つている女性は、「大変だけれど、幸せ」と考えている可能性がある。このように子育てが「大変だけれど、幸せ」と認識されている場合には、もしかしたら、子育ては女性の精神面の幸福度を引き上げているが、生活面での幸福度を引き下げているというようなことがあるかもしれない。つまり「幸福」には精神面と生活面の2つの側面があるとの仮説である。では、「大変さ」の中身は何であろうか。可能性としては、子育て自体が女性にとって負荷がかかることが挙げられようが、就業と子育てとの両立も一因として考えられよう。働く女性を支える社会的な基盤は保育所などを中心に整備されつつあるが、子どもを持つて働き続けることはまだまだハードルが高い。従って、子育てと女性の幸福感を分析する際には、就業自体の効果も視野に入れる必要がある。そこで、本稿の残りでは、特に女性の幸福感と結婚、就業、子どもの状況に関する筆者らの幸福度研究をご紹介します。具体的には、結婚すること、子どもを持つこと、働くことは、果たして女性の幸福度を高めているのかについて、幸福度データを用いた分析結果をみていく。

データによる就業、子育てと女性の幸福度の関係

では、生活に満足しているかを問う調査から得られたデータ（生活満足度）をみていく。

まず、就業の有無にかかわらず、有配偶の幸福度は無配偶よりも高い。子どもと主観的幸福感との関係をみると、子どもがいない場合に比べ、子どもがいる方が主観的幸福感の水準は高い。就業と幸福度の関係をみると、「働いている」場合の主観的幸福感は「働いていない」場合より低くなっている。生活満足度についても同様である。配偶関係別と子ども有無別にみても、無配偶を除いて、働いている方が働いていない場合よりも幸福度は低くなっている。このことは、「労働は人々の満足を引き下げる」とする経済理論と整合的である。

計量分析による就業、子育てと女性の幸福度の関係

有配偶であると上昇することが確認された。

②就業することにより幸福度は低下するが、結婚との状況と併せてみると興味深い結果となっていることがわかった。それは、結婚している人が働くことと幸福度は低下するが、非婚で働く人よりは幸福であることである。

しかし以上の単純なデータ観察では、結婚、子育て、就業の影響が相互に関連し合っている部分をうまくコントロールできていない。そこで、計量経済学的手法によって計算を行ったところ、以下の4点のことがわかった。

①主観的幸福感と生活満足度は、所得、消費水準が高く、

③さらに興味深い結果は、子どもを持つことの幸福度に与える影響であった。子どもを持つことは主観的幸福感を高める一方で、生活満足度を引き下げる効果があるのだ。子どもを育てることは精神的な幸福度を高めるが、金銭面など生活面での満足度を引き下げるのである。また、子どものいる人の中では、働く人の方が働かない人よりも幸福度は低い。ただし子育てしながら働く場合には、両立することによる幸福度の上昇が子どもと就業のマイナス効果を補うため、子どもがいなくて働く人よりは生活満足度は高い。

④夫の家事育児への参加度合いが高いと有配偶の女性の幸福度は高まる。祖父母などのサポートがあるると有配偶女性の主観的幸福感は高まる。これらのことは、男性が家庭で育児と家事を行う時間を増やすことや育児へのサポートを充実させた場合に有配偶女性の幸福度が高まることを示している。

つまり幸福度データを用いた検証によると、まず、就業すると幸福度は低下する。しかし結婚と出産の要素を追加すると興味深いことがわかる。すなわち、「結婚している女性は、精神的に幸せであるし生活の面でも満足度が高い。しかし、その後、子どもを持つと精神的には幸せを感じるものの、生活面での満足度が低くなってしまふ」ということがわかった。わが国の女性の仕事をする、結婚をすること、子どもを持つことをめぐる評価は、「結婚すると幸せ」であり、子どもがいると「大変だけれど、幸せ」、夫が家事育児に積極的であるとさらに「幸せ」だということになる。

おわりに

では、女性の抱える「大変さ」をどう考えるべきだろうか。結婚するか否か、子どもを持つか否か、働くか否かは個人の選択であるから、その選択に伴う責任や負担は個人で負うのが当然であり、この「大変さ」に対して社会的な対応は必要ないとの考え方もあるかもしれない。しかしこの「大変さ」

が日本の経済社会制度に因る場合、あるいは、個々人の努力をもってしても対応ができない場合には、個々人の努力に期待するばかりでは問題は解決しない。そこで政府が掲げるワーク・ライフ・バランス施策のあり方を改めて考え、その環境を整えていけば、個々人の「大変さ」の量を社会で減らすことができ、ひいては、個人が幸せを実感できる社会を生み出していくことにつながるだろう。子育てと就業の両立を支援するための具体的な政策としては、地域での育児サポートとしての保育所・学童施設等の充実がある。そもそも、女性の働く場の整備ももちろん有効である。オフィスワークやサービス業など従来型の雇用に加えて、例えば食や伝統工芸等の地域資源を生かした雇用を積極的に創出することで地域に対する一体感が向上し、地域全体としてみた幸福度が上昇する可能性がある。そして、子育て期にある男性の就業時間の短縮の促進も女性の幸福度を高めるのに有効である。男性が長時間勤務から解放されて過ごす時間が増えることは、働かないで子育てをしている女性の幸福度も高めることになる。これにはもちろん当事者（企業と男性）の意識と行動を変えていくことが必要であるが、政策として就業時間短縮の啓発を続けていくなどの方法がある。

Chart 2 / 就業、配偶者、子どもの有無別にみた女性の幸福度

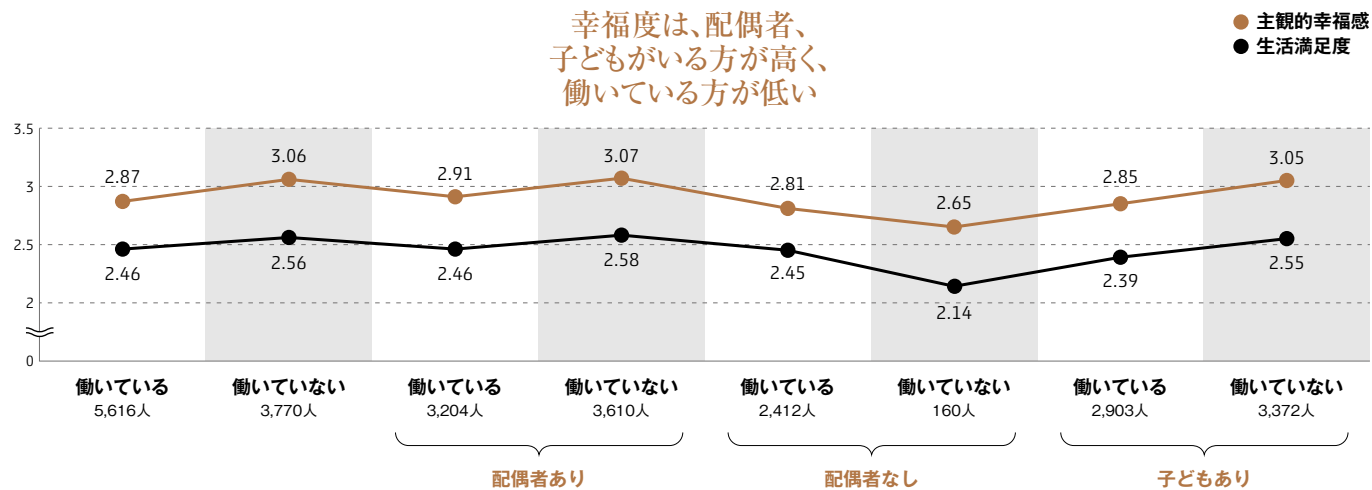


Chart 2

大竹文雄、白石小百合、筒井義郎編著『日本の幸福度』(2010)
1995～2002年に家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」より。20～40歳の女性を対象とする。分析に用いたサンプルは9386人。縦軸の数値は幸福度（「不幸」から「とても幸せ」まで4段階）と生活満足度（「不満」から「満足」まで5段階）の平均値、横軸の数値は各属性ごとのサンプル数。